

2422万円を追加計上!

総額198億6562万円に

神輿東(小)校舎改築工事

校舎の壁の剥がれ落ちなどが発生しており大至急の改修が必要なため、夏休み中に工事をします。

—工事費1263万円—

金山ため池漏水工事

農業用水の渡地区の金山ため池の水漏れ防止工事です。

—工事費400万円—

子育て支援プログラム「はじめのいっぽ」講座開設

母子愛着を目的に宮司コミセンで九月よりスタートします。

その他

郷づくり拠点の机・コピー機などの備品購入費、児童手当支給システム改修費などが、追加されました。

文化振興財団の報告

平成23年度は、「佐藤しのぶソプラノリサイタル」をはじめ5企画の鑑賞型事業、「カラオケ大会」などの市民参加型事業などに取り組んできました。

今年度は、カメリアホール の指定管理者となり、更に充実した企画を計画しています。

土地開発公社の報告

平成23年度は、福岡南小学校周辺の緑地化事業のために、土地約214㎡を市に売却しました。

年度末の公有地面積は4760㎡、総額7億6800万円となりました。

住居表示による名称の変更

通り堂と四角の一部を平成24年10月1日より、「福岡駅東三丁目」に名称変更します。

一般質問

戸田 進一

二点とりあげ、質問しました。

「通学路の安全対策を」

※詳しくは、裏ページをご参照下さい。

誘致を」

問原発からの脱却と自然エネルギーへの転換の時。福津市の雇用拡大と活性化のために、福津市沖に風力発電を、津屋崎塩田跡地に太陽光発電施設の誘致を積極的に市として行ったかどうか?また、誘致のための条件整備もすべきだ。

答風力発電は、博多湾での実験を注視します。津屋崎塩田跡地の太陽光発電は市の行政企画課が、円滑に進むように対応しています。

議長日誌

大久保三喜男

- 1日(日) 郷育の集い
- 2日(月) 津屋崎水神祭
- 3日(火) 4日(水) 地方財政委員会 (東京)
- 5日(木) 福岡水神祭
- 7日(土) 宗像急患センター総会
- 8日(日) 女性消防団結成式
- 8日(日) 大野城市政40周年記念式参加
- 14日(土) 大雨災害調査地域巡回
- 16日(月) 原水禁平和行進集会(挨拶)
- 17日(火) 会派代表者会議
- 18日(水) 19日(木) 議他会議
- 21日(土) 一部事務組合研修会
- 22日(日) 線開通式、サマーナイト
- 23日(月) 津屋崎山笠
- 24日(火) 全員協議会
- 29日(日) 長会
- 29日(日) 宗像地区消防ポンプ操法大会

※ 主な行事と行動です

6月 定例会の議案

賛否

6月議会は6月7日～6月20日までの間、開催され、15議案が審議され、すべて原案通りに可決されました。

※「専決処分」とは、議案を議会にかけの暇(いとま)がないとき市長が専決をし、後で議会の承認を得ることをいいます。

報告	福岡市土地開発公社の平成23年度決算と	報告のみ
報告	平成24年度事業計画	報告のみ
報告	(財)福岡市文化振興財団平成23年度決算と	報告のみ
報告	平成24年度事業計画	報告のみ
報告	繰越明許費計算書	報告のみ
承認	「平成23年度一般会計補正予算」の専決処分	●
承認	「平成24年度一般会計補正予算」の専決処分	●
承認	福津市条例の一部改正の専決処分	●
承認	福津市国民健康保険条例の一部改正の専決処分	●
同意	固定資産評価員の選任	○
議案	福岡県後期高齢者医療広域連合規約の変更	○
議案	平成24年度一般会計補正予算	○
議案	福津市手数料条例等の改正	○
議案	住居表示に伴う町及び字及び名称の変更	○
議案	住居表示に伴う町及び字及び名称の変更	○
議案	再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書	○
議案	北朝鮮による拉致問題の早期解決を求める意見書	○

○は賛成 ●は反対 議長を除く(議員定数19人)



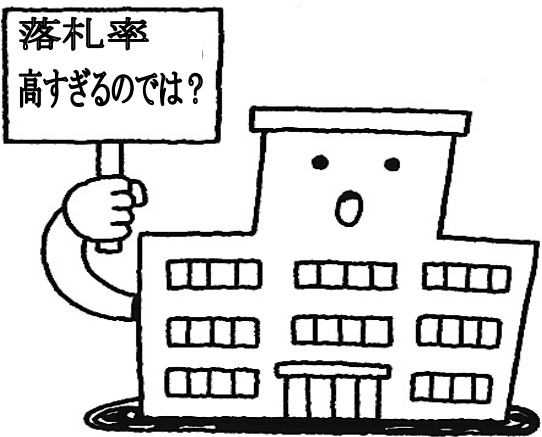
市税条例一部改正の専決処分

今回の「市税条例一部改正」は、

- ① 市民税の申告の簡素化。
 - ② 固定資産税の特例措置変更。
 - ③ 東日本大震災の被災者の住居に関する特例などの内容です。
- 市民税の申告の簡素化は、市民にとっては便利になります。また、東日本大震災の被災者の住居に関する特例は、福津市に移ってこられた方にとっては助かる内容です。問題はありませぬ。

固定資産税(住宅用地)の課税増加の恐れ

しかしながら固定資産税の特例措置変更(住宅用地)は、課税額の増加が起ころうるので、全体としては反対としました。



工事請負契約の締結

福岡南小学校の大規模改修工事 1億9530万円

老朽化した福岡南小学校の大規模改修工事は、教育環境整備の上で大至急実施すべきことです。しかしながら、今回の落札率が99.1%と(この間の平均的な落札率に比べ)高い状況です。

総合評価方式の導入などを含め、入札制度の見直しが必要です。

よって今回の工事請負契約の締結には反対としました。

